



第6回 北東3支部技術士交流研修会の報告

技術士（農業／総合技術監理部門） 船 越 元

1. はじめに

北東3支部技術士交流研修会は、自然、文化、産業構造が類似している東北、北陸、北海道に在住する技術士が、地縁技術の掘り起こしとそれらの情報交換を行い、各地域の発展に寄与することを目的に、平成10年度の東北支部開催を皮切りに、毎年各支部持ち回りで開催されており、6回目となる今年は北海道支部で開催された。

これまでは、主に“積雪寒冷地帯”という3支部に共通する風土と地域技術や地域文化等に関連するテーマを多く取り上げてきたが、今年はわが国の今日的課題でもある“地方自立”問題を取り上げ、

【地方自立への課題】 ～技術士の役割～

をテーマに、北海道115名、北陸11名、東北5名の計131名が参加した。

2. 交流研修会テーマの趣旨

地方自立・地方分権を求める声の高まりとともに、これまでの中央省庁主導の縦割り・画一行政システムから、地域社会の自己決定・自己責任を重視した住民主導型行政システムへの切り替えが求められているが、地方は財源、人材、情報など、自立に必要な様々な資源が不足している現状にあると言われる。

特に、厳しい地方財政の下でより適切な社会資本整備にあたらなければならない時代においては、建設コンサルタントや技術士にも、これまで以上に多様な分野で地方自治体との関わりが求められてくると予測されている。

そこで、今回は地域自立型社会を構築していくために、建設コンサルタントや技術士は何をすべきか、

何ができるかについて、各支部技術士とフォーラム形式で意見交換を行った。

3. 基調講演（寿都町長 片岡春男氏）

—— 自立への道程（みちのり）——

『札幌から車で約3時間の日本海に面した寿都町は、人口約4,000人で毎年多くの若者が町外へ流出する典型的な過疎漁村である。4年前に北海道技術士センターの地域産業研究会会員と接触できたことがきっかけで、研究会の活動テーマである地域活性化問題のモデル町として取り上げられて以来、技術士と町の交流が始まった。

今では、行政職員のみならず商工会や一般町民達との交流も深まり、寿都町を外から見た立場でのアドバイス、町民と共に行動した中で感じた意見なども聞かせて頂けるようになり、町の活性化を考える上で大変参考になっている。寿都町のような散村が自立するために最も不足する資源は「財源」であるが、第二には「人的資源」である。町内の限られた情報・人材の下で自立能力を高めることは大変厳しい状況であり、技術士との連携はこうした不足する能力を補う上で大変有効である。』と報告された。

4. 各支部からの発表

東北支部の出口清悦技術士（建設・総合）から、『地域との合意形成を目指して』と題して、「地方自立の時代にあつては、住民、行政、専門家が地域の特性を活かしながら対等な立場で多くの人が納得できる形で計画を創り上げていくことが必要であり、そのためには一般市民にも分かり易い言葉による双方向コミュニケーションが重要である。こうした協

働、協創作業を行うためのひとつの手法として、ワークショップがある」として、地域基盤整備などの計画づくりにおいて氏が経験したワークショップに関する事例報告があった。

北陸支部の中神陽一技術士（建設）からは、『これからの社会インフラ、技術士に求められるもの』と題して、「今後の社会インフラは新規建設中心から維持管理・更新中心へと変化していく。これからは、粗製濫造と決別し、じっくり時間をかけて一つひとつ良いものを作っていくことが求められ、多様な意見や価値観の調整が必要になってくるだろう。それには、官と民を繋ぐ中間領域の充実が必要であり、領域の垣根を持たない技術士は、行政と市民の中間領域を担う重要な役割を果たすことができる」との報告があった。

北海道支部の今野亨技術士（建設・総合）は、『急激な人口減少がもたらす北海道の将来像と我々がいますべきことは？』と題して、「人口集中が進む札幌圏や地方都市圏を除く地方では、急速な人口減少が進んでおり、今後様々な問題が発生してくる。社会基盤も長期的で骨格的な観点からの広域整備のみならず、中短期的で身近な観点からの住環境中心の整備が求められてくる。この様な時代変化の中にあって、社会基盤を支える技術士には、①短期的変化に左右されない骨太な理念（倫理）、②地域社会が求める領域技術の習得、③人的ネットワークの形成と総合技術監理能力が求められ、さらに、技術士が社会に認知され活躍するためには、より広い社会性

を備えることが必要となる。

また、個人の対応能力を超える課題解決のための支援体制づくりも重要である」と報告された。

5. 全体討論

交流研修会の後半は、筆者がコーディネーターとなり、各支部3名の技術士と片岡町長が加わった全体討論を行った。この中での議論を要約すると以下のとおりである。

「地方自立の時代、厳しい地方財政の中で住民主体の公共投資を適切に実施していくためには、住民が納得する事業実施とともに、その結果について地方自らが責任を持つことが必要であり、それを支える行政の情報公開システムが不可欠である。しかし、公共政策や事業に関する情報・知識に乏しい一般住民が、その妥当性を評価することは難しく、これをサポートするための新たなシステムが必要になる。専門知識と高い倫理観を有する技術士は、行政と住民の中間領域を担うことが可能と思われるが、これまで定型的な業務の中で専門性を発揮してきた技術士には、多角的視野で公共投資計画を評価するための能力不足が懸念され、今後は地方の財政能力まで踏み込んで事業妥当性を評価する能力など、新しい領域技術の開拓が必要となろう。さらに、客観的立場を確保した事業評価システムを確立し、そこに技術士が参画していくことも可能であろう」と総括された。